

我が国のユネスコ活動の更なる広報普及に向けて(案)

平成31年 月 日

日本ユネスコ国内委員会普及活動小委員会

1. 我が国のユネスコ活動の広報普及の現状と課題

- 我が国は、戦後70年近くに亘り、UNESCO、政府（日本ユネスコ国内委員会）、民間（ユネスコ協会、学术界、ユネスコスクール、その他民間団体）が一体となって、ユネスコ憲章の理念を実現するために、ユネスコ活動の実践と広報普及に努めてきた。
- その結果として、民間によるユネスコ活動は全国的な発展を遂げた。例えば、学校や地域を挙げたESDの実践、地域横断的な取組による自然の利活用（ユネスコエコパーク、ジオパーク等）、学術協力を基盤とした科学の普及（海洋科学、水資源等）、世界遺産や無形文化遺産の保存活用など、教育・科学・文化の多様な分野でユネスコ活動の実践が行われ、それらの実践が様々な分野・レベルのネットワークを通じて広く知られるようになった。
- 一方で、民間ユネスコ協会の数は全盛期の302から278に減り、会員の高齢化や活動の縮小が課題となっている。また、ユネスコスクールの分布をはじめ、ユネスコ活動の地域的な偏在が認められる（別添1）。さらに、企業をはじめ一部のステークホルダーへのアプローチが十分ではない。加えて、上記にあげた広報普及や実践を行う主体間の連携も十分とは言えない。
- SDGsをはじめ、様々な社会規範や達成目標が生まれ国内で主流化していく中、ユネスコ活動の意義や目標をどのように位置付け、どのようなメッセージを誰に対してどのような方法で広報普及していくのかを明確にし、戦略的に実施していく必要がある。

2. 我が国のユネスコ活動の更なる広報普及に向けて

- これまでは点や線における取組が中心であったが、今後は面全体を様々なユネスコ活動で覆うことが重要である。また、質的な面も重視して、中身の詰まった重層的なユネスコ活動の展開を目指す必要がある。
- 特に広報については、戦略的発信の強化や、戦略的広報普及を推進する連携体制の構築が必要である。

(1) 戦略的発信の強化

- ユネスコ活動に関する認知度などのエビデンスに基づいた戦略的発信が必要である。

(具体的な方策例)

- ユネスコ活動に関する認知度調査の実施及び調査結果分析を行う。

- 様々な主体・層にユネスコ活動に共感をもってもらい主体的な参画を得るため、ユネスコ活動の目標やこれまでの成果、及びSDGsやESDとのつながり等を「見える化」し、分かりやすく発信することが必要である。

また、ユネスコ活動に関わる各機関として、新たな外部資金の獲得の努力は欠かせないものであり、国内外の資金配分機関や民間企業等との連携が必要である。特に、国内の民間企業・経済団体では、企業行動憲章やESG投資等の広がりを通じてSDGsが高い関心を集めており、この流れを捉えてユネスコ活動への共感と協力（寄付等）を得ることが重要である。そのためには、資金調達（ファンドレイジング）能力の向上に加え、民間企業等の目線に立ったユネスコ活動の戦略的発信が必要である。

(具体的な方策例)

- ユネスコ活動に関係する様々な主体・層のうち、特に、持続的なユネスコ活動の土台となる学校教育現場（教育委員会、教職員、児童・生徒等）及びユース、並びに民間企業等の三者を重点ターゲットとし、「ジャーニーマップ¹」（別添2）等の手法を用いて、戦略的な巻き込みを図

¹ 利用者体験のエンドツーエンド（編注：端から端まで）を旅になぞらえて整理し視覚化したもので、利用者とサービス提供側との関わりをストーリーとしてまとめたもの。（内閣官房情報通信技術総合戦略室：サービスデザイン実践ガイドブック（β版）、2018、p.30）本文書においては、「利用者」をユネスコ活動への参画を促すターゲット層、「サービス提供側」をユネスコ活動関係機関と見立てている。

る。

- ユネスコ活動の地域的偏在の改善等に向けて、地域のユネスコ登録事業を活用した広報普及を図る。例えば、ユネスコスクールの少ない地域において学校におけるユネスコ活動の推進を図るとともに、ユネスコスクールへの加盟促進を狙う。

- 日本ユネスコ国内委員会委員や広報大使等による発信機会の拡充が必要である。

(具体的な方策例)

- 日本ユネスコ国内委員会による情報発信（SNS、刊行物等）を、日本ユネスコ国内委員会委員や広報大使の広報ツール（SNS等）で共有・発信する。
- 広報大使によるユネスコ活動の紹介やユネスコ活動関係行事への参加の機会をさらに増やす。

(2) 戦略的広報普及を推進する連携体制の構築

- 広報普及活動を担う関係者のネットワーク構築

現在のユネスコ活動は、文部科学省（日本ユネスコ国内委員会）、外務省、民間ユネスコ協会だけでなく、関係省庁、地方自治体、大学、民間法人、民間企業などの様々な主体が関わるようになっている。主体の多様化への対応とともに、各プレイヤーが個々に活動するだけでなく、世代間（縦）や地域・組織間（横）の連携により大きなうねりを生み出すことが必要である。

(具体的な方策例)

- ユネスコ活動広報カレンダーを作成し、関係機関と共有する。
- ユネスコ活動に関する情報の収集・提供等を目的に、日本ユネスコ国内委員会を中心に、関係省庁、地方自治体、学校教育現場（ユネスコスクール、教育委員会など）、ユース、民間企業、ユネスコ協会（連盟）・ESD活動支援センターほか関係民間団体、大学（ユネスコチェア、ASPUivNet など）、国連機関（国連大学、国連広報センター等）、等の広報普及活動を担う関係者の多層的なネットワークを構築する。例えば、関係者が定期的に情報を発信・共有できるプラットフォーム（メールマガジン、ニュースレター等）を作成する。
- 日本ユネスコ国内委員会という会議体としての活動だけでなく、各国

内委員会委員の能力・人脈を活用した、より幅広いユネスコ活動のネットワークの構築を目指す。

○ 報道関係者への効果的な情報発信のための連携

現在のユネスコ活動は、世界遺産など一部の分野を除き、マスメディアによる報道が少ないのが現状である。情報発信手法は多様化しているものの、報道関係者への効果的な情報発信は不可欠であり、そのためには各関係主体による工夫と連携が必要である。

(具体的な方策例)

- 記者クラブ発表などの報道対応については、各関係主体と連携して効果的な広報が行われるように再検討する。ユネスコ登録事業自治体の関心の高まり等を活用し、短期的ではなく、息の長いユネスコ活動への関心を喚起していく。
- 記者クラブ発表資料を工夫し、特に地方紙をはじめ地域の広報媒体を有効活用する。

日本のユネスコスクール

2018年12月現在

日本全国:1,116校
 (幼稚園21, 小学校552, 中学校279,
 中高一貫校等60, 高校155, 大学5,
 高等専門学校1, 特別支援学校12, その他31)

北海道・東北地区:162校
 (幼稚園8, 小学校77, 中学校42,
 中高一貫校等4, 高校25, 大学1,
 特別支援学校1, その他4)

北陸地区:119校
 (小学校84, 中学校32,
 高校2, 高等専門学校1)

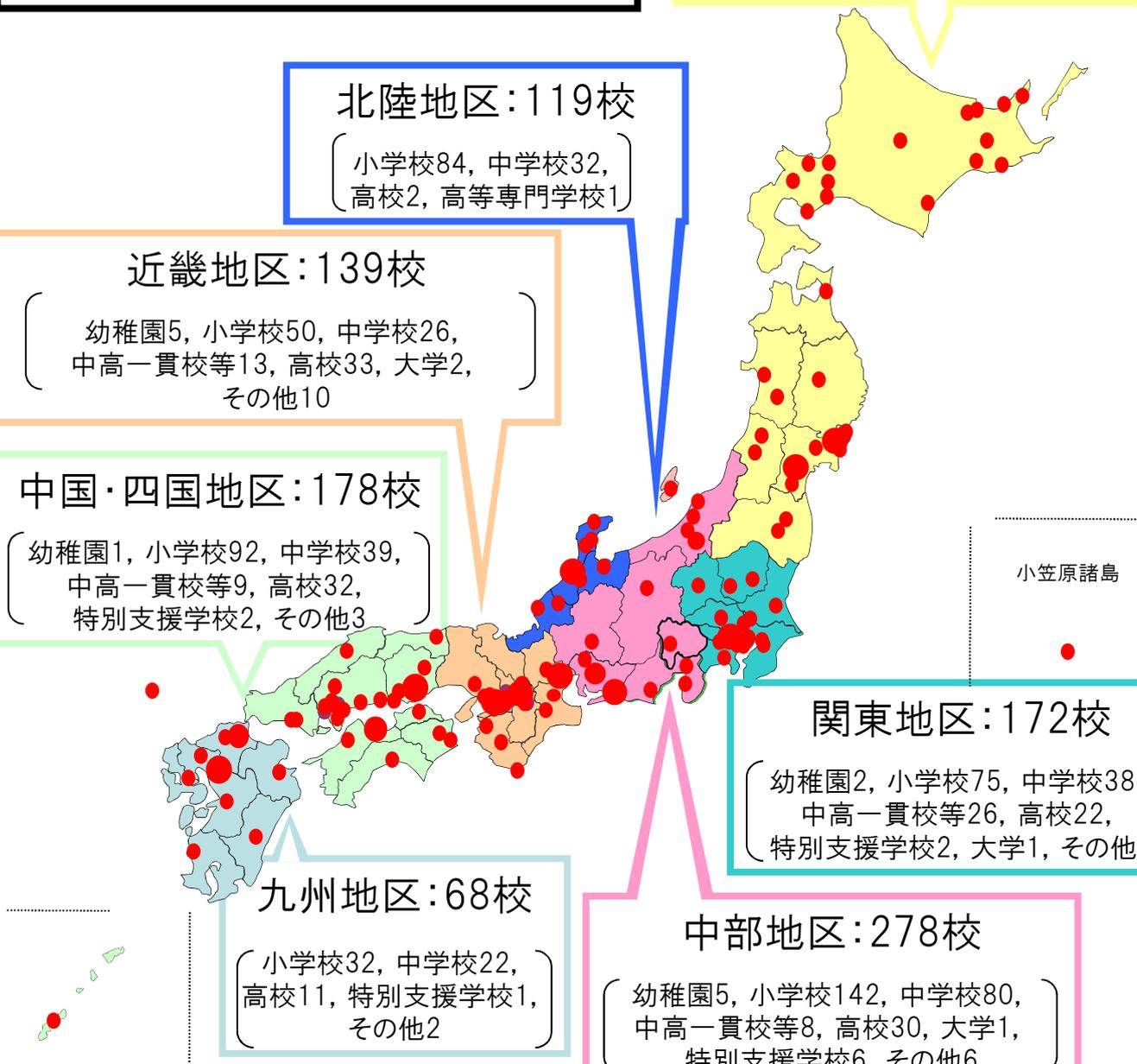
近畿地区:139校
 (幼稚園5, 小学校50, 中学校26,
 中高一貫校等13, 高校33, 大学2,
 その他10)

中国・四国地区:178校
 (幼稚園1, 小学校92, 中学校39,
 中高一貫校等9, 高校32,
 特別支援学校2, その他3)

九州地区:68校
 (小学校32, 中学校22,
 高校11, 特別支援学校1,
 その他2)

関東地区:172校
 (幼稚園2, 小学校75, 中学校38,
 中高一貫校等26, 高校22,
 特別支援学校2, 大学1, その他6)

中部地区:278校
 (幼稚園5, 小学校142, 中学校80,
 中高一貫校等8, 高校30, 大学1,
 特別支援学校6, その他6)



参考:ユネスコスクール数の推移 (単位 校)

1956年度	1960年度	1965年度	1970年度	1990年度	2000年度	2005年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
6	27	22	25	21	20	19	24	78	152	277	367	550	705	913	939	1008	1034	1116

我が国のユネスコ事業等への登録状況(例)

▲ユニツイン (UNITWIN、大学間ネットワーク) / ユネスコチェア (UNESCO Chairs、ユネスコ講座) (H30.12月現在)

1992年に創設された、知の交流と共有を通じて、高等教育機関及び研究機関の能力向上を目的とするプログラム。

<ユニツイン>

- ▲京都大学: 斜面災害・水災害に関する研究・教育ネットワーク(H15~)
- ▲広島大学: 教育開発のためのアフリカ・アジア大学間ネットワーク(H22~H26、H27~)

<ユネスコチェア>

- ▲埼玉大学: 環境・社会基盤開発工学ユネスコ講座(H9~)
- ▲立命館大学: ユネスコチェア国際研修「文化遺産と危機管理」(H18~H26、H27~)
- ▲岡山大学: 持続可能な開発のための教育(ESD)と研究に関するユネスコ講座(H19~)
- ▲筑波大学: 遺産保護における自然と文化の連携(H29~)
- ▲神戸大学: ジェンダーや脆弱性に配慮した減災対策(H30~)
- ▲京都大学: 水・エネルギー・災害に関するユネスコチェア(WENDI)(H30~)
- ▲島根大学: 地球環境災害軽減ユネスコチェア(H30~)
- ▲長岡技術科学大学: 技学SDGインスティテュート(H30~)
- ▲大阪大学: 大阪大学ユネスコチェア「グローバル時代の健康と教育」(H30~)

■ユネスコ・クリエイティブ・シティズ(創造都市)・ネットワーク (UNESCO Creative Cities Network) (H30.12月現在)

文学、映画、音楽、クラフト&フォークアート、デザイン、メディア芸術、食文化の7分野において都市間で構築する国際的なネットワーク事業。

- 兵庫県神戸市(H20~)、■愛知県名古屋市(H20~)、■石川県金沢市(H21~)、■北海道札幌市(H25~)、■山形県鶴岡市(H26~)、■静岡県浜松市(H26~)、■兵庫県篠山市(H27~)、■山形県山形市(H29~)

★世界遺産 (World Heritage) (H30.12月現在)

1972年の第17回ユネスコ総会で採択された世界遺産条約(「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」)で「顕著な普遍的価値」を有すると認められた文化財や自然環境。(我が国の世界遺産: ★文化遺産17件、★自然遺産4件)

- ★法隆寺地域の仏教建造物(奈良県)、★姫路城(兵庫県)、★屋久島(鹿児島県)、★白山山地(青森・秋田県)、★古都京都の文化財(京都府・滋賀県)、★白川郷・五箇山の合掌造り集落(岐阜県・富山県)、★原爆ドーム(広島県)、★厳島神社(広島県)、★古都奈良の文化財(奈良県)、★日光の社寺(栃木県)、★琉球王国のグスク及び関連遺産群(沖縄県)、★紀伊山地の霊場と参詣道(三重県・奈良県・和歌山県)、★知床(北海道)、★石見銀山遺跡とその文化的景観(島根県)、★小笠原諸島(東京都)、★平泉-仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群(岩手県)、★富士山-信仰の対象と芸術の源泉(山梨県・静岡県)、★富岡製糸場と絹産業遺産群(群馬県)、★明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業(福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県・山口県・岩手県・静岡県)、★ル・コルビュジエの建築作品-近代建築運動への顕著な貢献(東京都)、★『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群(福岡県)、★長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産(長崎県)

▲ユネスコ学習都市に関するグローバルネットワーク(GNLG: Global Network of Learning Cities) (H30.12月現在)

生涯学習の重要性、また世界中の都市が「持続的な学習都市」へ戦略的に変革していく重要性に基づき、学習都市の国際的なプラットフォームとしてユネスコ生涯学習研究所(UIL)が取り組む事業。

- ▲岡山県岡山市(H28~)、▲佐賀県多久市(H29~)

●ユネスコエコパーク(BR: Biosphere Reserves) (H30.12月現在)

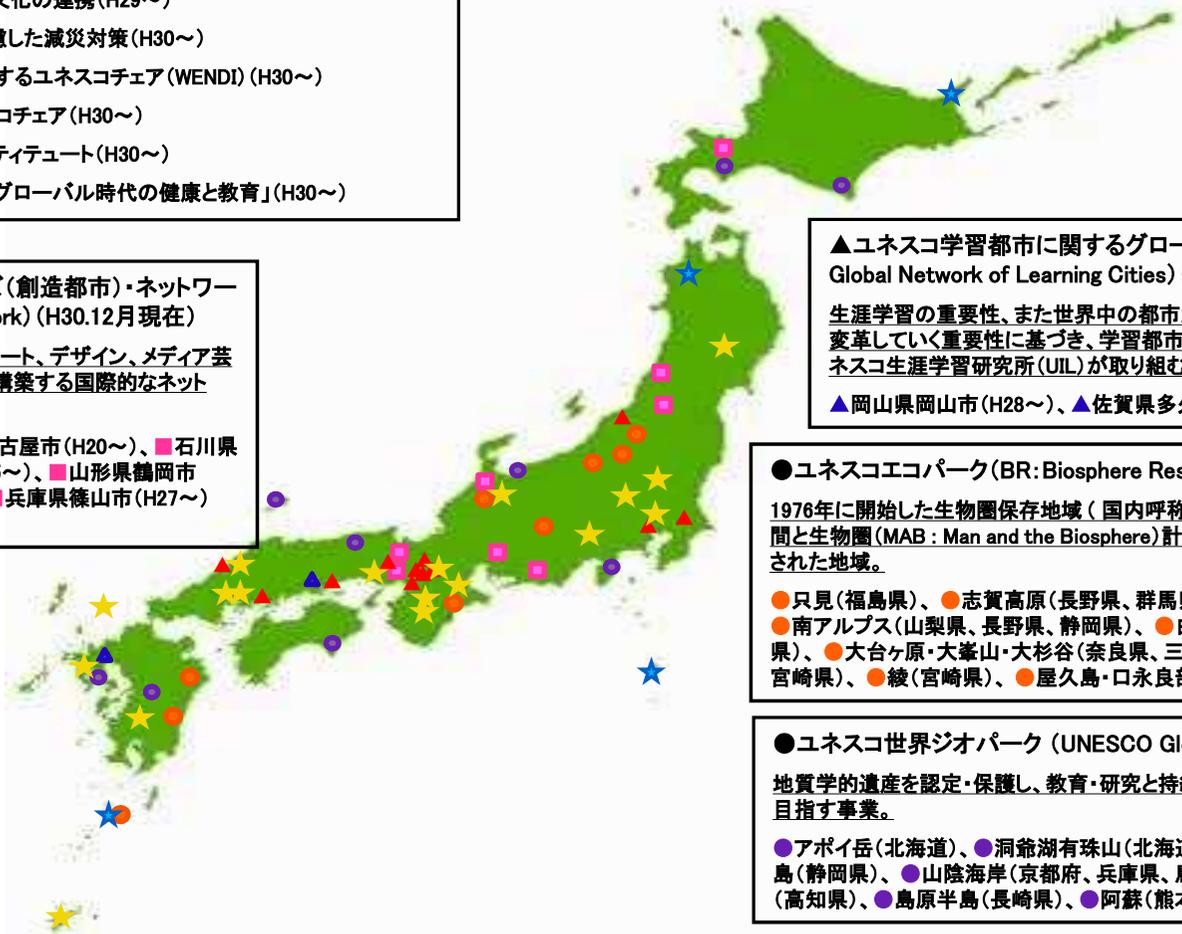
1976年に開始した生物圏保存地域(国内呼称:ユネスコエコパーク)。ユネスコ人間と生物圏(MAB: Man and the Biosphere)計画の枠組みに基づき国際的に認定された地域。

- 只見(福島県)、●志賀高原(長野県・群馬県)、●みなかみ(群馬県・新潟県)、●南アルプス(山梨県・長野県・静岡県)、●白山(富山県・石川県・福井県・岐阜県)、●大台ヶ原・大峯山・大杉谷(奈良県・三重県)、●祖母・傾・大崩(大分県・宮崎県)、●綾(宮崎県)、●屋久島・口永良部島(鹿児島県)

●ユネスコ世界ジオパーク (UNESCO Global Geoparks) (H30.12月現在)

地質学的遺産を認定・保護し、教育・研究と持続可能な経済活動の場とすることを旨とする事業。

- アポイ岳(北海道)、●洞爺湖有珠山(北海道)、●糸魚川(新潟県)、●伊豆半島(静岡県)、●山陰海岸(京都府・兵庫県・鳥取県)、●隠岐(島根県)、●室戸(高知県)、●島原半島(長崎県)、●阿蘇(熊本県)



ジャーニーマップ 例① ユース（個人）⇒ユネスコ活動への参画

別添 2

	Phase 1		Phase 2		Phase 3		Phase 4		Phase 5
パーセプション	平和や持続可能な社会づくりって大切だと思うし、自分でもなにかやりたいけど、何をやっていいかわからない。	➡	ユネスコ活動ってこういうことをやっている、ユネスコ協会とか身近な地域でも活動している団体があるんだな。	➡	ユネスコ活動に関わりたくなってきた。でも他にも類似の活動はあるし、他にやりたいこともたくさんあるけど、どうしようか。	➡	この活動なら自分もできそうなので、まずやってみよう。	➡	熱中できる活動だ。もっと深く関わりたい。
コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsとユネスコ活動の概要（扱う事柄の壮大さと重要性の認知） 	ウェブサイト訪問	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコ関係団体・プロジェクトの規模・信頼性 	SNSマガイ登録ね又は	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体・プロジェクトの活動内容の詳細 ・個人のライフスタイルや希望に合わせた複数の関わり方のオプション ・ロールモデル（先輩） 	当該団体への問い合わせ	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク（仲間意識）の提供 ・楽しみながらアクションできる仕組みの提供 ・継続的にユースが集まる場づくり 	会員登録、定期的な会合参加	
手法	<ul style="list-style-type: none"> ・動画 ・SNS、ウェブサイト ・アート（ロゴ等含む） ・大学授業 ・マスメディア ・著名人（広報大使等） 		<ul style="list-style-type: none"> ・刊行物（活動レポート等） ・ウェブサイト（活動内容、団体情報等） 		<ul style="list-style-type: none"> ・刊行物 ・ウェブサイト、SNS ・会合（交流会等） 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域・全国規模の場での発表・交流 ・ゲーミフィケーション（ポイント取得などゲームの要素の取入れ） ・SNS、メーリス 		

遷移指標

遷移指標

遷移指標

遷移指標

ジャーニーマップ 例② 学校教育関係者（教育委員会、教職員）⇒ESD（ユネスコ活動）の実践

	Phase 1		Phase 2		Phase 3		Phase 4		Phase 5
パーセプション	ユネスコ＝世界遺産？ SDGsってどこかで聞いたことがあるけどなんだっけ。いずれにしても、自分の地域（学校）の教育とは関係ない話かな。他にやらなくてはいけないことがたくさんあり、忙しい。	➡	SDGsやユネスコ活動の教育現場での実践の重要性・有用性は何となく分かったが、実際に学校で何をすればよいのかわからない。	➡	学校での実践の流れは分かった。やってみたいと思うが、一人では難しいので、同僚・上司の理解を得たい。	➡	実践してみたが、うまくいかない部分がある。他の人はどうハードルを越えているのか知りたい。	➡	ESD（ユネスコ活動）を軸にして学校教育を進めていきたい。より優れた実践を目指したい。
コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsとユネスコ活動の概要（扱う事柄の大きさや重要性の認知） ・新学習指導要領はじめ教育課程改革におけるESDの位置づけ（重要性） 	↑	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育現場での実践に必要なノウハウ（カリキュラム、指導案作成等） ・優良事例の共有 	↑	<ul style="list-style-type: none"> ・ESD（ユネスコ活動）の自地域（学校）における有用性の認知 ・ESD実践教員の声 ・ESDの効果（成果） 	↑	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークや発表・交流の場の提供 ・問題解決のためのツールの提供 	↑	
手法	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会・講演会（文科省や都道府県の指導主事研修等） ・メディア（マス、教育系刊行物等） ・ユネスコ活動機関による研修会（学校教育現場の多忙感や、SDGs・ユネスコの認知度を踏まえた上で） ・アート（ロゴ等含む） ・動画 ・文部科学省や教育委員会からの通知 	↑	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会（ESD実践研修） ・刊行物、副教材（ESD推進手引き、SDGs副教材、ESDパスポート等） ・イベント参加（ユネスコ協会主催行事等） 	↑	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会（免許状更新講習、校内研修会、県・市の教育事業の活用等） ・優良事例の共有（ホール・スクール/シティ・アプローチ） ・メディア（マス、教育系刊行物等） ・文部科学省や教育委員会からの通知 	↑	<ul style="list-style-type: none"> ・優良事例の共有 ・地域・全国規模の研修会への参加 ・相談会（オンライン、オフライン） ・ユネスコスクールほかESD関係ネットワークへの申請 	↑	

遷移指標

遷移指標

遷移指標

遷移指標

ジャーニーマップ 例③ 民間企業等⇒ユネスコ活動への参画

	Phase 1		Phase 2		Phase 3		Phase 4		Phase 5
パーセプション	最近経済界の様々なところから、SDGsについて聞く。自社（団体）でも何かやってみたいが、何をしようか。	➡	SDGsとユネスコ活動の関係や、ユネスコ活動の意義は何となく分かった。自社（団体）として具体的にどう関われるのかを知りたい。また、相手方は、自社（団体）の目的やメリットを尊重できる相手か。	➡	自社（団体）の関与のイメージは持つことができたが、自社のリソースを提供するので、慎重に比較検討をしたい。	➡	検討の結果、このユネスコ活動に参画する方向で考えている。具体的な提携内容について詰めたい。	➡	活動に参画することに決めた。早速ユネスコ活動関係機関と提携して進めていこう。
コンテンツ	・SDGsとユネスコ活動の関係性の理解（経済界におけるSDGsの現状の把握を踏まえて）	ウェブサイト訪問	・プロジェクトの規模・信頼性 ・関わり方のオプション（CSV、CSR、寄付等）	メルマガ登録 資料DL	・他の連携事例の共有（データベース等） ・ユネスコ活動に参画した他企業の喜びの声	説明会・イベントへの参加	・カスタマイズされた提案 ・具体的な提携の内容、行程、成果指標などの提示	ユネスコ活動関係機関との連携	
手法	・動画、ウェブサイト、刊行物など、多数の者に届く媒体 ・対企業向けのウェブサイト開発		・地域・全国規模のユネスコ関係会合への民間企業等の参加促進、対面コミュニケーション		・対企業向けのウェブサイト ・対面での打ち合わせ ・電話、メール		・対面での打ち合わせ ・電話、メール		

遷移指標

遷移指標

遷移指標

遷移指標